

厚生労働科学研究費補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)
分担研究報告書

国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から
「人口ボーナス期から考える労働とジェンダー：東アジア、南アジア、東南アジアの比較」

研究分担者 岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

近代化の過程で、死亡率と出生率が低下すると、生産年齢人口が相対的に多い人口ボーナス期を迎える。人口ボーナス期を経済成長や社会の構造変化にうまくつなげるためにも、各国がどのような状況で人口ボーナス期を迎えているのかを分析し、課題を探ることが重要である。本研究では東アジア、南アジア、東南アジア 28 か国をポスト人口ボーナス地域とプレ人口ボーナス地域に分類し、人口学的指標や GDP、労働力率などの社会経済的指標、そして女性の労働力率や政治的参加指標などジェンダーに関連する指標の推移を比較した。ポスト地域とプレ地域は社会経済指標の水準、とくに女性の労働力率などに大きな違いがあるが、ポスト地域、プレ地域内での差異も大きいことがわかった。さらにプレ人口ボーナス地域でもすでに少子化が開始している国もあり、ポスト人口ボーナス期に移行してからの社会的負担増が予測されるので、少子化が先行する地域の取り組みなどを分析することも必要であろう。こうしたプレ人口ボーナス地域を含め、少子化がどのように進んでいるのか、リプロダクティブヘルスや生殖補助医療といった観点での分析も進める必要がある。

A. 研究目的

近代化に伴う人口転換（出生率、死亡率の低下による人口増加と高齢化）は、人口ボーナス期という生産年齢人口が相対的に多い状態を生み出す。経済成長に有利となるこの時代は、女性への教育投資も進み、女性が雇用労働者化するなど社会における役割が変化する。先進諸国で経験されたこうした変化は、人口転換期にあるアジアの一部の国でも今後経験されることが予想される。ジェンダーの変容は、人口転換とい

った人口レジームとも深く関わっている。そこで、東アジア、南アジア、東南アジアの 28 か国について、人口転換の過程を確認し、人口ボーナス期を経験した地域、これから経験する地域に分類した。

B. 研究方法

まず、各国の人口ボーナス期を特定する必要がある。データは国連の World population prospects 2024(UN DESA)の年齢別人口を使って、従属人口指数（＝0

～14歳年少人口+65歳以上高齢人口)／15～64歳生産年齢人口)を算出する。そして、人口ボーナス期を迎え、ポスト人口ボーナス期に入っているポスト人口ボーナス地域、従属人口指数が反転していないプレ人口ボーナス地域に分類した。

人口ボーナス期分類別に、人口転換関連項目－対数化GDP、平均寿命、合計特殊出生率、15～49歳女性人口、女性の入国超過数－、ジェンダー関連指標－男性労働力率、女性労働力率、労働力率男女比、女性の政治的権限指標－の推移を示し、さらにポスト人口ボーナス期、プレ人口ボーナス期中でどの程度の格差があるかを確認した。

最後に人口ボーナス期別に少子化の進展についても確認した。

C. 研究成果

人口ボーナス期を迎えたと考えられるポスト人口ボーナス地域は、日本のほか、中国、香港、マカオ、台湾、モンゴル、韓国、イラン、スリランカ、シンガポール、タイ、ベトナムであった。そして、従属人口指数が低下を続けており、まだ人口ボーナス期を迎えていないと考えられるプレ人口ボーナス地域は北朝鮮、アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、東ティモールであった。

プレ人口ボーナス期の国・地域では、ポスト人口ボーナス期に比べて、GDPが低く、平均寿命は上昇しているものの水準は低く、出生率は低下はしているが水準は高い。そして再生産年齢の女性人口は未だに増加をしている。また、国際人口移動は、2000年代に入って出国超過の規模が拡大している。

D. 結果の考察

男性の労働力率はポスト地域とプレ地域であまり大きく変わらないが女性の労働力は大きく異なり、また女性の政治的権限指標はプレ地域で上昇はしているものの水準は低い。とくに国や地域間の差も大きく、女性の労働力率も政治的権限指標も日本よりも高い国がある一方で、水準が低い国、また政治的に不安定となり労働力率や女性の政治的権限指標が大きく下がっているところもある。

また、ポスト人口ボーナス期の社会的負担に大きく関わる出生率について見てみると、ポスト人口ボーナス期を迎えている東アジアを中心とした地域では人口置換水準を大きく下回る少子化が進んでいる。また、プレ人口ボーナス期の地域の出生率も、北朝鮮、ブータン、モルディブ、ブルネイ、マレーシア、フィリピンなどでは、すでに人口置換水準を下回っており、今後迎えるポスト人口ボーナス期の社会的負担が少子化によって一層重いものになる可能性がある。女性の役割変化にともなう女性への家庭役割やケア責任の偏りを解消する取り組みが必要になると思われる。日本を始め、韓国、台湾、中国などで少子化の原因究明を対応策の議論が進んでいるが、こうした取り組みが参考になろう。

E. 結論

同じアジアでも人口転換、そして経済成長の状況、少子化の状況が異なり、女性の労働力率にも大きな違いが見られる。人口ボーナス期を迎える前に少子化が始まっている国もあり、今後本格的なポスト人口ボーナス期を迎える前に、若い世代が安心して子育てができる環境を構築しておく必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

岩澤美帆(2024)「少子社会における「時間」をめぐり困難を考える」『人口問題研究』第80巻第4号, pp. 413-423.

2. 学会発表

Iwasawa, Miho, Beppu, Motomi, Yoda, Shohei, Korekawa, Yu, Moriizumi, Ric, Yoshida, Wataru, Ishii, Futoshi “Population Projections for Japan: Summary of the 2023 revision,” Annual Meeting of Population Association of America, April 17-20, Columbus.(2024.4.18)

Iwasawa, M., M. Beppu, R. Moriizumi “Population Projections for Japan: What Happens to Aging Society?” 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal (2024.11.27-30)

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし